

## これからの時代の「教育課程論」の 授業構想についての一考察

後 藤 顕 一

### 要 旨

2015（平成27）年文部科学省は、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(答申)を示した。この答申を受けて、2017a（平成29）年に「教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令（平成29年文部科学省令第41号）」が示された。これにより、教職課程を設置しているすべての大学等が、再課程認定申請の手続きを経た後、2019年4月から新課程に移行することとなった。再課程認定では、教職課程で共通的に身に付けるべき最低限の学修内容（コア）について検討され、「教職課程コアカリキュラム」として提示された。これには、様々な意見もあるが、本論では、大学での教育の在り方や学び方やFD（ファカルティ・ディベロップメント）の動向も踏まえ、「教育課程論」のコアカリキュラムを見据えつつ、新学習指導要領の理念等を取り入れ、どう構成するか、どう教えるかなど、これからの時代の「教育課程論」の授業構想についての一考察を示す。

キーワード：教職課程論、再課程認定、教職課程コアカリキュラム、  
FD（ファカルティ・ディベロップメント）、新学習指導要領

### 1. はじめに

2015（平成27）年、文部科学省は「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(答申)を示した（以下、答申、2015）。答申を受けて、2017a（平成29）年に「教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令」（平成29年文部科学省令第41号）を示した。これにより、教職課程を設置しているすべての大学等が、再課程認定申請の許可後、2019年4月から新課程に移行することとなった。再課程認定では、教職課程で共通的に身に付けるべき最低限の学修内容（コア）について検討

され、「教職課程コアカリキュラム」として示された。「コアカリキュラム」が示されたことは、これまでにない大改革であり、教職課程に取り組む全国の大学にとっては、一つの方向性を得たことになるだろう。しかし、「コアカリキュラム」に対しては、枠組み、目標、内容、方法などに対して、賛否を含め、様々な意見がある。本論では、それら議論は別の機会に譲り、ここでは、文部科学省が示した「コアカリキュラム」に沿って論を展開する。本論では、「教職課程論」の在り方について、背景とともに、コアカリキュラムを踏まえ、また、2030年度版、新学習指導要領の理念等を踏まえつつ、求められるカリキュラムについてどう構成するか、どう教えるかなど、大学での教育の在り方

や学び方やFD（ファカルティ・ディベロップメント）の動向も踏まえ、これからの時代の「教育課程論」の授業構想についての一考察を示す。

## 2. 背景と養成段階の方向性

### 2.1 改革の必要性の背景

答申（2015）は、2014（平成26）年、文部科学大臣からの諮問「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について」に対するものである。諮問では「これからの教育を担う教員に求められる指導力を、教員の専門性の中に明確に位置付け、全ての教員がその指導力を身に付けることができるようにするため、教員の養成・採用・研修の接続を重視して見直し、再構築するための方策について検討する必要がある」とされた。答申では、教員政策の重要性について、「新たな知識や技術の活用により社会の進歩や変化のスピードが速まる中、教員の資質能力向上は我が国の最重要課題であり、世界の潮流でもある。」としている。また、その背景として「学校を取り巻く環境変化」として、「近年の教員の大量退職、大量採用の影響等により、教員の経験年数の均衡が顕著に崩れ始め、かつてのように先輩教員から若手教員への知識・技能の伝承をうまく図ることのできない状況があり、継続的な研修を充実させていくための環境整備を図るなど、早急な対策が必要である」ことについて述べている。そのためにも、我が国の教員の学ぶ意欲の高さといった「強み」を最大限に生かしつつ、「子供に慕われ、保護者に敬われ、地域に信頼される存在として更なる飛躍が図られる仕組みの構築が必要である」として、養成段階から研修段階に至るまでの一体化した改革の必要性について示している。

### 2.2 教員養成段階での改革の具体的な方向性

答申（2015）では、養成・採用・研修の共通の

改革のポイントの一つとして「新たな教育課題に対応できるよう教職課程の内容を精選・重点化する。」を挙げている。改革に向けては「新たな課題（英語、ICT、道徳、特別支援教育）やアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法改善の必要性、カリキュラム・マネジメントの充実等に対応した教員養成・研修」を具体的な取組として挙げている。また、養成段階の主な課題として、「[「教員となる際に最低限必要な基礎的・基盤的な学修」という認識が必要]、「学校現場や教職に関する実際に体験させる機会の充実が必要」、「教職課程の質の保証・向上が必要」、「教科・教職に関する科目の分断と細分化の改善が必要」が挙げられている。具体的な改革として、「実習・演習重視の授業にシフト」、「学校インターンシップの導入」、「教職課程を統括する組織の設置、評価の推進等」を挙げている。また、大学で行われる教職課程の授業については、学校種ごとの特性を踏まえつつ、「教科に関する科目」と「教職に関する科目」等の科目区分を撤廃し、大きくくりにして、新たな教育課題等に対応できるよう見直すことが挙げられている。

これらを踏まえ、2017a（平成29）年文部科学省では、教職課程の再課程認定を指示し、教職課程が設置されている全ての国公立大学、私立大学に教育課程のシラバス等を提出することを求めている。

シラバスの作成においては、その課題として、大学における教員養成において、学芸的側面が過度に強調されたり、担当教員の関心に基づいた授業が展開されている現状、学校現場の課題が複雑・多様化する中、教員養成課程において、実践的指導力や課題への対応力の修得が不可欠であること、すべての大学の教職課程で共通的に修得すべき資質能力を明確化することで教員養成の全国的な水準を確保することを目指している。その方策として、各大学においては、コアカリキュラム・

地域のニーズ・大学の独自性等を踏まえて、体系的な教職課程編成が求められ、全ての大学の教職課程で共通的に習得する教育内容として「教職課程コアカリキュラム」が示された。また、大学には、「コアカリキュラムの内容を踏まえて教職課程を編成・シラバスを作成する際や授業等を実施する際に、学生がコアカリキュラムの内容を修得できるよう授業を設計・実施」することを目指し、取組の推進を呼びかけている。

示されたコアカリキュラムは、学生が修得する資質能力を「全体目標」、全体目標を内容のまとまり毎に分化させた「一般目標」、学生が一般目標に到達するために達成すべき個々の規準を「到達目標」として表すこととしている。また、「教職課程で修得すべき資質能力については、学校を巡る状況の変化やそれに伴う制度改正（教育職員免許法施行規則、学習指導要領等）によって、今後とも変化するものであるため、今回作成する教職課程コアカリキュラムについては、今後にも必要に応じて改訂を行っていくことが望まれる。」としている。

教職課程コアカリキュラムについては、次のように示されている。

「教育職員免許法施行規則に規定する各事項について修得すべき資質能力を示すものであるが、教員には、使命感や責任感、教育的愛情、総合的人間力、コミュニケーション能力等、教育職員免許法施行規則に規定する各事項に納まらない総合的な資質・能力が求められていることは、これまでの累次の答申等で示されている通りである。このため、教員を養成する大学、教員を採用・研修する教育委員会や学校法人等の関係者は相互に連携して学習機会や研修機会を設けることにより、養成・採用・研修の各段階を通じて、教員に求められる資質能力を常に向上させることが望まれる。」

## 2.3 大学での授業の在り方、学び方の方向性

一方、大学内の教育では、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の充実が求められている。これは、「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（大学審議会答申、1998）を受けて、1999年より、大学設置基準において努力義務を規定した。多岐にわたる取組が求められているが、その根幹は、大学教育の質保証、そのための大学教員の教育・研究指導力の改善や向上である。そのための具体的な例としては、「教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催など」（文部科学省HP）を挙げている。FDを推進するために、養成課程の大学での授業の中で、具体例として挙げられている要素を取り入れる必要がある。

これに基づき、大学での学びを具体的にどのように進めることが学生の学修に効果があるのかといった研究（例えば、大学教育学会における課題研究、2016）が進んでいる（例えば、L. デイ、2011等）。国立教育政策研究所では、「大学・短大でFDに携わる人のためのFDマップと利用ガイドライン」（国立教育政策研究所、2009）を作成し、FDの考え方の整理とともに、推進の指針をFDマップの枠組みを、フェーズとレベルに分けて示している（表1）。レベルは、ミクロ（個々の教員）、ミドル（教務教員）、マクロ（管理者）と分かれているが、今回はミクロ部分に焦点を当てる。

表1 FDマップ（国立教育政策研究所、2009）

レベル	ミクロ	個々の教員	授業・教授法
フェーズ	目標	方法	評価
I 導入（気づく、わかる）			
II 基本（実践できる）			
III 応用（開発・報告できる）			
IV 支援（教えられる）			

同書には、取組の報告が挙がっているが、この取り組みにより、多くの大学で「FD＝個々の教員による授業・教授法の改善」について、「これが定着していることがわかる」とされており、一定の成果が期待できる。本研究では、FDの枠組みを学習者の学びに取り入れ、授業構想を行い、評価と一体とした検証を進める。

### 3. 「教育課程の意義及び編成の方法」における「コアカリキュラム」

教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）について、文部科学省から出された「教職課程認定申請の手引き」（文部科学省、2018）によると、以下のように示されている。

教育課程論は、（１）教育課程の意義、（２）教育課程の編成の方法、（３）カリキュラム・マネジメントで成り立っていることがわかる。

コアカリキュラム「（１）教育課程の意義」では、「一般目標：学校教育において教育課程が有する役割や機能、並びに意義を理解する。」とあるが、「到達目標」においては、学習指導要領についての言及が多く、その性格と位置付け、改訂の変遷、改訂の改訂内容並びにその社会的背景について学ぶことを求めている。また、その上で、教育課程が社会において果たしている役割や機能を理解することを目指している。

コアカリキュラム「（２）教育課程の編成の方法」では、一般目標として、教育課程編成の基本原則についての理解と、学校の教育実践に即した教育課程編成の方法を理解することとしている。その到達目標としては、教育課程編成の基本原則として、スコープとシークエンスについての理解、学習者の環境や状況に応じた教育課程や指導計画を検討することの重要性を示している。また、新学習指導要領で強調しているカリキュラム

・マネジメントについて、一般目標としては、教科・領域・学年をまたいでカリキュラムを把握し、学校教育課程全体をマネジメントすることの意義を理解すること、また、到達目標として、学習指導要領に規定するカリキュラム・マネジメントの意義や重要性、カリキュラム評価の基礎的な考え方を理解することを挙げている。

全体目標：

学習指導要領を基準として各学校において編成される教育課程について、その意義や編成の方法を理解するとともに、各学校の実情に合わせてカリキュラム・マネジメントを行うことの意義を理解する。

（１）教育課程の意義

一般目標：学校教育において教育課程が有する役割や機能、並びに意義を理解する。

到達目標：

- １）学習指導要領・幼稚園教育要領の性格及び位置付け並びに教育課程編成の目的を理解している。
- ２）学習指導要領・幼稚園教育要領の改訂の変遷及び主な改訂内容並びにその社会的背景を理解している。
- ３）教育課程が社会において果たしている役割や機能を理解している。

（２）教育課程の編成の方法

一般目標：教育課程編成の基本原則、並びに学校の教育実践に即した教育課程編成の方法を理解する。

到達目標：

- １）教育課程編成の基本原則を理解している。
- ２）教科・領域を横断して教育内容を選択・配列する方法を例示することができる。
- ３）単元・学期・学年をまたいだ長期的な視野から、また幼児、児童又は生徒や学校、地域の実態を踏まえて教育課程や指導計画を検討することの重要性を理解している。

（３）カリキュラム・マネジメント

一般目標：教科・領域・学年をまたいでカリキュラムを把握し、学校教育課程全体をマネジメントすることの意義を理解する。

到達目標：

- １）学習指導要領に規定するカリキュラム・マネジメントの意義や重要性を理解している。
- ２）カリキュラム評価の基礎的な考え方を理解している。

## 4. 教育課程論に求められる学び

### 4.1 教育課程論の内容構成

前章で、「コアカリキュラム」について示したが、授業に必要な教育課程論を構成する上での求められる内容事項について計画した。

（１）については、基本原理を学ぶ目的、社会的な背景と教育改革の変遷、学習指導要領の変遷、諸外国の教育課程の動向を概観、新学習指導要領



の理念と構造とした。

(2) については、教育課程を編成する意義と方法とのつながり、それに基づく教育課程や指導計画の検討とした。

(3) については、学校教育におけるカリキュラム・マネジメントの重要性と基本的な考え方とした。

## 4.2 教育課程論を学ぶ方法

全ての分野について、FDの考え方やFDでの「方法」を意識し、講義形式とアクティブ・ラーニングを取り入れたディスカッション、体験型やワークショップ形式の授業、学んだことを発表形式で行う授業により行う。また、体験したものは、相互評価を行い、獲得した学びをさらに深める。これら体験を通じて(3)のカリキュラム・マネジメント意義や重要性について、授業を通じて気づき、カリキュラム評価を行うとともに改善を求め続ける。

## 5. 具体的な授業の構想、展開例

### 5.1 アクティブ・ラーニングの要素を取り入れた新学習指導要領理念の理解に向けて

#### 5.1.1 授業改善の視点と方法

新学習指導要領の理解については、文部科学省答申などを講義形式で伝えるのが一般的だが、受動型の授業では、学習者にとっては、他人事であり、学習する意義や価値を見いだすことが難しくなる。そこで、新学習指導要領においては、我が国の教育現状や課題を学んだ後に、これからの世の中、子供たちの未来を見据えて、学習者一人一人が学習指導要領の「目標」を考察する取組を行った。その後、グループで協議をしてさらに考えを深める。全体で共有したのち、新学習指導要領の目標と比較をする。

#### 課題

- ① 何のために学校で学ぶのか？
- ② 学校教育を通じて付けたい力とは？
- ③ 付けたい力を養うために扱う事項とは？
- ④ 学習活動をどのように構想しますか？
- ⑤ ①～④をまとめた後、「学校教育の目標を設定できるとするならば、どんな目標にするか？」

この課題は、自ら教育目標を作成する体験であり、学習者が主体的になって、学習指導要領の目標に迫ることができるきっかけを与えるものになると期待する。

#### 5.1.2 FDマップとの対応

表2 FDマップ(国立教育政策研究所, 2009)

レベル	ミクロ	個々の教員	授業・教授法
フェーズ	目標	方法	評価
I 導入(気づく, わかる)	教育目標の必要性について理解する	上記①～④までを自分で考え, グループで協議する	考えが深まっていくことを自己評価する
II 基本(実践できる)	自分で学校教育の目標をつくる	上記⑤の課題について自分で考え, グループで協議をする	多様な考えがあることを感じ, 自分の考えと比較することで学びを深める
III 応用(開発・報告できる)	学習指導要領の目標と整合させる	全体で協議内容を発表し, 共有するとともに, 学習指導要領と比較をする体験をする	グループで協議したことで, 国の基準とを比較することで意義を感じることが出来る
IV 支援(教えられる)	今回は含まない	今回は含まない	今回は含まない

#### 5.1.3 実践とその結果

この課題を用いた平成30年8月7日に筆者が行った城西大学教員免許更新講習での受講者のまとめの例の一部を示す(表3)。各班は、学校種も年齢も背景教科もまちまちの受講者であったが、主体的で対話的な学びが成立していた。各班に発表をお願いしたが、これからの子供に向けてのメッセージ、教育観が詰まった発言に受講者は真剣に耳を傾けていた。

詳細な分析は別機会に譲るが、この取組は、受講者が主体的にならざるを得ない活動が内包されており、コアカリキュラムに挙げられている内

表3 免許更新講習での取組の一例（一部）

1班	2班	3班	4班
①自立するため	①生きる力	①社会で生きる力 協調性、コミュニケーション能力	①自由生きることが できる能力を身に 付ける 社会に生き抜く力 幸せな人生
②コミュニケーション能力	②確かな学力 豊かな心 困難に打ち 克つ力	②生きる力、恥ずか しくない立 派姿	②表現力・発言力 ・主体性・許容力・ 自己肯定力、認定 力、協調性、責任感
③基礎的な学力 社会性、 協調性、自 らできる力	③授業、 行事、生活	③学力、 思考力、表 現力、 人間性、 判断力	③授業学校行事、 体験学習、特別学 習、発表学習
④自学自 習 協同学習	④個を高 めるための 対話的な学 び、高め合 う コミュニ ケーション	④あいさ つ、問題解 決的な学 習、学び合 い	④人を認め合う時 間・活動を取り入 れる グループ活動（ゲ ーム形式）登板活 動、発表学習を通 しての認め合い 授業と学校行事体 験学習をバランス よく
目標 学び合いたく ましく	目標 自他を尊重 し、これか らの社会を 切り拓いて いくための 資質・能力 の育成	目標 自ら学び 互いを認め 合いたくま しく 生きる力	目標 自信を持ち、多 様性を受け入 れ、感性を 磨く学校 自ら考え、積 極性を持ち、 行動し、助け 合える学びの 場 自ら学び、行 動し、コミュニ ケーションを 大事にし、人 の良さを認め 合える学校 毎日ワクワク通 える学校

容、新学習指導要領の目的や理念、構造や内容についても各人が主体的に対話的に身に付けることができたようである。

## 5.2 アクティブ・ラーニングの要素を取り入れたカリキュラム・マネジメントの理解に向けて

### 5.2.1 授業改善の視点と方法

現状授業を提示し、カリキュラム・マネジメントの視点からさらなる改善を検討する。ケース・スタディで行い、個人で考え、それを共有することを繰り返し、他者の意見を取り入れるなどし

て、より良き授業づくりに向けて探究し続けるとはどのようなことを体験的に学び、検証につなげる。

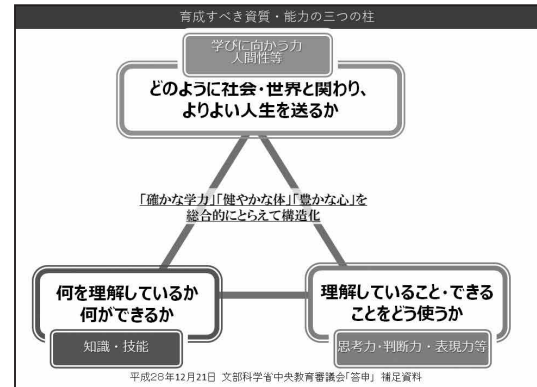


図1 育成すべき三つの柱（文部科学省，2016）

新学習指導要領では、答申（2016）で示された育成すべき三つの柱を基に、授業を計画、構成されなければならない。学習者に三つの柱の育成を目指す取り組みがなされているか、検証する必要がある。その視点からは、現状授業は、知識・技能に偏っていると言えよう。この授業の目的からも、「思考力、判断力、表現力等」を育成する学習構想が求められる。また、授業構想によっては、自然の中で学習者が自ら花などを採りに行く経験などを通じて、「学びに向かう力、人間性等」を育成することを目指した授業を構成することもできよう。



図2 学習指導要領の方向性

また、新学習指導要領では、表2に示す「学習指導要領の方向性」（文部科学省、2016）として、「何ができるようになるか」（資質・能力）と「何を学ぶか」（内容）と「どのように学ぶか」（方法）とをつなぐことの重要性、そのためにも、「どのように学ぶか」において、「主体的、対話的で深い学び」が求められている。

## 5.2.2 FDマップとの対応

表4 FDマップ（国立教育政策研究所、2009）

レベル フェーズ	ミクロ 目標	個々の教員 方法	授業・教授法 評価
I 導入（気づく、わかる）	カリキュラム・マネジメントの必要性に気づく	具体的な事例より、課題を見だし、必要性に気づく	具体的な課題について言及できる
II 基本（実践できる）	具体的な事例について授業改善を挙げることができる	課題の改善に向けて個人で改善案を挙げる	課題に対して具体的な解決案を出すことができる
III 応用（開発・報告できる）	授業改善について具体的な事例について開発できる	課題の改善に向けてグループで改善案を挙げる	各グループの多様な意見を聞き、さらなる改善が提案できる
IV 支援（教えられる）	授業改善について具体的な事例について指導者の視点で他者に伝えることができる	グループでまとめたことを適切に表現する	授業改善を踏まえた授業計画を説明することができる

## 5.3 授業計画の確認と課題意識の共有

### 5.3.1 カリキュラム・マネジメントの実践方法

A小学校での課題を挙げ、学習者は、課題に向き合いながら、その改善を目指し、カリキュラム・マネジメントのケース・スタディとした演習を行う。一つのモデルを提示して、より良き授業の構想を考えることとした。

A小学校が感じている学校の良さと課題をまとめた後、現状授業を見学し、学習指導要領の趣旨に照らし、良さをさらに伸ばし、課題を解決するための授業改善を構想する。

まず、学校関係者のインタビューによるA小学校の学校の良さと課題を表5にまとめる。

表5 A小学校の良さと課題

学習状況の良い点	学習状況の課題点
先生も子供もまじめ 子供はおとなしい 学習はよくやる 授業もよく聞いている 家庭学習状況も悪くない 学力学習状況調査結果 A問題は大変良い	発言が少ない 表現力が乏しい 失敗を恐れる 勇気がない  学力学習状況調査結果 B問題は成績が上がらない

A小学校の理科の授業を表6のとおり、提示する。

表6 現在の授業実践

導入が見事 身の回りの花を持参、実物から本日の学びにつなげる
↓
問 おしべにはどのような特徴があるのでしょうか。
↓
身の回りにあるヘチマとカボチャの花のおしべを観察する 段階をつけながら
↓
指でさわる
↓
虫眼鏡で観察する
↓
顕微鏡で観察する
↓
観察したことを比較しながらまとめていく
↓
先生が黒板にまとめ全員で復唱
↓
違いと共通項について理解をし、他の花についても次時間で行う予告

これを見ると、授業は、大変よくまとまり、申し分ない展開がなされていることがわかる。

理科は、新学習指導要領では、探究の過程が重視されており、中学校理科解説で示されている探究の過程ともよく適合していることがわかる（図3、文部科学省、2017b）。

### 5.3.2 A小学校の授業改善に向けて

A小学校の授業は、決して批判されるような授業ではない。しかし、新学習指導要領が求める資質・能力を育成する授業になり得ているかの視点

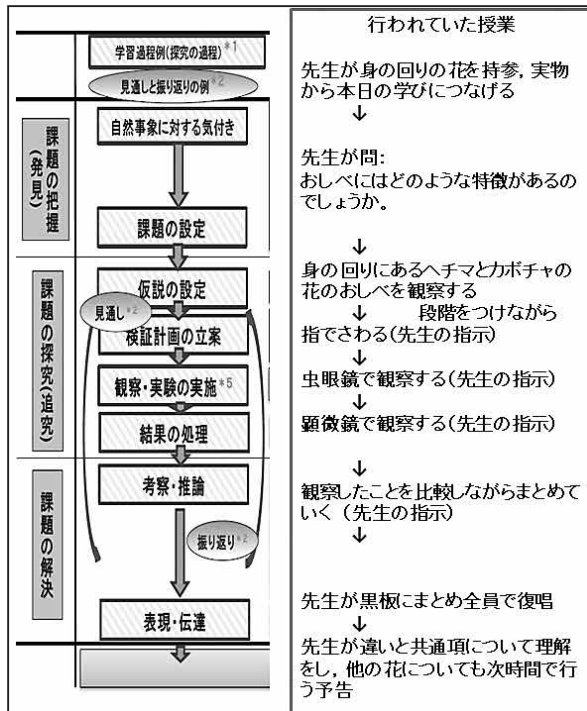


図3 「探究の過程」と現状の授業の関係

からは、さらなる改善が考えられる。

まず、第一に、現状授業が、先生が中心、いわば主語は「先生」であることが挙げられよう。新学習指導要領では、学習者の資質・能力の育成を目指し、三つの柱にまとめている。主語は「学習者=子供」でなければなるまい。

また、平田(2012)は、日本の授業の在り方として、「先生」が主体の画一的な授業構成をした後、授業の最後になって「後は、自分(学習者)で自由に発想をしてください。」と告げるような授業が多く散見されるとして、改善を求めている。すなわち、多様な考え方式に対し妥協や折り合いをしながら、意見を集約し、またそこから幅の広い見解を戦わせながら、やがては、一つの考えにまとめていくような取組が望ましい、といった趣旨の授業改善を求めている。

### 5.3.3 実践と結果

この課題を用いた平成30年8月7日に筆者が行った城西大学教員免許更新講習での受講者のま

めの例の一部を示す(表7)。各班は、学校種も年齢も背景教科もまちまちの受講者であったが、主体的で対話的な学びが成立していた。各班に発表を求めたところ、新たなアイデア、授業改善に向けた視点、カリキュラム・マネジメントの行い方などが示されていた。

表7 免許更新講習での取組の一例(一部)

1班	2班	3班	4班
展開部分 ヒントを与えておいて観察、一人一人に観察可能にする おしべとはどのような特徴があるでしょうか。 学習展開個人、2人、4人、発表グループで付箋、カテゴリ分け	まとまらな いだろうから、使うものは、用意。考えさせ、自由に使ってもら う 考えさせる時間を多く使う 意識付け 考え、発表 児童に返す 児童に発言	導入部分 子どもが持ってきて秘密にしておく ルールを決めながら 何の花持ってきたか、クイズなどを行う 視点を定めていく	花くらしい自分で! 個人で考え、いろいろな多様な体験、調べ方の興味の変更フレキシブル 模造紙ホワイトボード、必然、

詳細分析は別機会に譲るが、この取組は、実際に行われた授業の良さを感じながら、さらなる改善に向けて、カリキュラム・マネジメントの一方方法として積極的に取組に参加することができたようである。

### 5.4 カリキュラム・マネジメント・マインドを育てるために

カリキュラム・マネジメントは、文部科学省のHP等では、多様なことが求められている。より良き授業改善のためには、カリキュラム・マネジメントを推進しようとする意識、すなわち「カリキュラム・マネジメント・マインド」が求められ、さらにそれを育成することが求められる。

「カリキュラム・マネジメント・マインド」を新学習指導要領の視点から考察すると、新学習指導要領の理念、目標である「社会に開かれた教育課程の実現」に資する、三つの資質・能力の柱の



バランス良い育成ができていないか、求められる三つの資質・能力の柱の育成に向けて、内容と方法が繋がっているか等、まずは、基本的な視点を持つことが必要であると考ええる。

## 6. おわりに

「教職課程論」の在り方について、文部科学省が示したコアカリキュラム、2030年度版、新学習指導要領の理念、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の動向も踏まえ、これからの時代の「教育課程論」の授業構想について具体事例とともに示した。教育課程論は、教職科目の根幹科目である。養成段階でのさらなる授業改善が求められる。

### 【参考文献・引用文献】

大学教育学会（2016）「学士課程教育における共通教育の質保証」大学教育学会課題研究最終報告書。

大学審議会（1998）「21世紀の大学像と今後の改革方策について（答申）－競争的環境の中で個性が輝く大学－」

川島啓二（2009）『大学・短大でFDに携わる人のためのFDマップと利用ガイドライン』『FDプログラムの構築支援とFDerの能力開発に関する研究』、政策研究課題リサーチ経費 FDer研究会編。

Fink, L. Dee (2005). Creating significant learning experiences : an integrated approach to designing college courses.

L.ディー・フィンク（土持、ゲーリー法一訳）（2012）『学習経験をつくる大学授業法』玉川大学出版部。

平田オリザ（2015）「同僚・生徒とのコミュニケーションの取り方」, E.FORUM 2015 全国スクールリーダー育成研修,  
<https://ocw.kyoto-u.ac.jp/ja/opencourse/118/video002>  
（2018年10月）

文部科学省（2014）「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について」（諮問）

文部科学省（2015）「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」（答申）

文部科学省（2016）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（答申）

文部科学省（2017a）「教育職員免許法施行規則及び免許

状更新講習規則の一部を改正する省令」（平成29年文部科学省令第41号）

文部科学省（2017b）「中学校学習指導要領解説理科編」, p9

文部科学省初等中等教育局教職員課（2018）「教職課程認定申請の手引き」（教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程認定申請の手引き）, p132。